

平成28年経済センサスー活動調査  
会津若松市の概要

(平成28年6月1日実施)

会津若松市 総務部 情報政策課

# 目 次

第 1	経済センサスー活動調査の概要	1
第 2	主な用語の解説	2
第 3	利用上の注意	3
第 4	調査結果の概要	
1	概況	
(1)	事業所数、従業者数	6
(2)	産業大分類別売上（収入）金額	7
2	産業分類別の状況	
(1)	事業所数	8
(2)	従業者数	9
(3)	男女別従業者数	10
(4)	売上（収入）金額	11
3	経営組織別の状況	
(1)	事業所数及び従業者数	12
(2)	産業大分類別事業所数及び従業者数	13
4	従業者規模別の状況	
(1)	事業所数及び従業者数	14
(2)	経営組織別事業所数及び従業者数	15
5	単独・本所・支店別の状況	
(1)	事業所数	16
(2)	従業者数	17
6	県内他市の状況	
(1)	事業所数	18
(2)	従業者数	18
第 5	統計表	
第 1 表	産業分類（大分類）， 存続・新設・廃業別民営事業所数及び 男女別従業者数	20
第 2 表	産業分類（大分類）， 経営組織別全事業所数， 従業上の地位， 男女別業者数及び 1 事業所当たり従業者数	22
第 3 表	産業分類（大分類）， 地域別事業所数及び従業者数	24

# 第 1 経済センサス—活動調査の概要

## 1 調査の目的

経済センサス—活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

## 2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、経済センサス—活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）によって実施されている。

## 3 調査の期日

平成28年6月1日

なお、調査事項のうち売上（収入）金額、費用等の経理事項は、平成27年1年間の値を把握している。

## 4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業を対象としている。

- ① 大分類A—「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B—「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N—「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792—「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R—「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96—「外国公務」に属する事業所

## 5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

## 6 調査の方法（調査の経路）

### (1) 調査員調査

都道府県知事が任命した統計調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する。

### (2) 直轄調査

国、都道府県及び市が、民間事業所を活用し、企業の本社などに参加の事業所の調査票を一括して郵送で配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する。

## 7 調査の項目

### (1) 産業共通の基本的事項

事業所の名称、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、主な事業内容、売上高、経理事項等

### (2) 産業別の特性事項

- ・製造業：製品出荷額、在庫額、加工賃収入額、原材料、燃料、電力の使用額等
- ・卸売業、小売業：年間商品販売額、商品手持額、店舗形態、売場面積、営業時間等

## 第2 主な用語の解説

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### 2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物支給を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- (1) 「個人業主」とは、個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。  
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- (2) 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- (3) 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- (4) 「常用雇用者」とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- (5) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- (6) 「正社員・正職員以外」とは、常用雇用者のうち、上記(5)以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- (7) 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

### 3 事業の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に基づき分類している。

### 4 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

なお、「金融、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益とする。

## 第3 利用上の注意

### 1 本報告書について

本報告書は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」（事業所に関する集計・産業横断的集計）確報結果の調査票情報を本市が独自に集計したものであり、総務省・経済産業省及び福島県が公表する数値と異なる場合がある。

また、売上（収入）金額については、当該調査項目の数値が得られた事業所を対象として集計している。

### 2 調査結果の概要における留意点

- (1) 調査結果における「平成23年」の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の結果であり、事業所数や従業者数などの基礎的事項について比較を行った。
- (2) 増減率や構成比は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

### 3 記号及び注記

- (1) 統計表の「—」は該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値である。
- (2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積み上げた場合に、合計と必ずしも一致しない。

#### 4 地域区分

第6次長期総合計画における10地域については範囲が明確に区分されていないが、この報告書では基礎資料として活用できるよう、次のとおり区分し集計している。

地 域	包 含 す る 町 名 ・ 大 字 名
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	【うち中心市街地：昭和町、馬場本町、馬場町、相生町、上町、行仁町、駅前町、大町一丁目～二丁目、七日町、中町、栄町、東栄町、西栄町、日新町、本町、中央一丁目～三丁目】  蚕養町、旭町、宮町、千石町、石堂町、金川町、城北町、西七日町、八日町、徒之町、城前、城東町、追手町、山鹿町、湯川町、南花畑、米代一丁目～二丁目、城南町、南町、新横町、緑町、錦町、表町、明和町、天神町、町北町大字石堂、五月町、平安町、花畑東、白虎町
B 西若松周辺地域	御旗町、材木町一丁目～二丁目、川原町、城西町、日吉町、住吉町、柳原町一丁目～四丁目、館馬町、幕内東町、館脇町、桜町、神指町大字南四合、門田町大字日吉、対馬館町、門田町大字飯寺
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	町北町(大字石堂を除く)、高野町、神指町(大字南四合を除く)、橋本一丁目～二丁目、インター西
D 会津総合運動公園周辺地域	古川町、東年貢一丁目～二丁目、西年貢一丁目～二丁目、北青木、門田町(大字日吉、大字飯寺を除く)
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	滝沢町、南千石町、花春町、宝町、天寧寺町、花見ヶ丘一丁目～三丁目、建福寺前、湯川南、飯盛一丁目～三丁目、桧町、八角町、東山町、東千石一目～三丁目、和田一丁目～二丁目、慶山一丁目～二丁目
F 会津大学周辺地域	一箕町、山見町、扇町、鶴賀町、居合町、堤町、中島町、北滝沢一丁目～二丁目、大塚一丁目～二丁目
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	大戸町
H 猪苗代湖周辺地域	湊町
I 北会津地域	北会津町、真宮新町
J 河東地域	河東町

※住居表示により一部町名について変更があるが、集計の都合のため旧町名で表示している。

## 第4 調査結果の概要

1	概況	
	(1) 事業所数、従業者数	6
	(2) 産業大分類別売上(収入)金額	7
2	産業分類別の状況	
	(1) 事業所数	8
	(2) 従業者数	9
	(3) 男女別従業者数	10
	(4) 売上(収入)金額	11
3	経営組織別の状況	
	(1) 事業所数及び従業者数	12
	(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数	13
4	従業者規模別の状況	
	(1) 事業所数及び従業者数	14
	(2) 経営組織別事業所数及び従業者数	15
5	単独・本所・支店別の状況	
	(1) 事業所数	16
	(2) 従業者数	17
6	県内他市の状況	
	(1) 事業所数	18
	(2) 従業者数	18

# 1 概況

## (1) 事業所数、従業者数

本市の民営事業所数は6,688事業所で、平成24年経済センサス-活動調査（以下、「前回」という。）と比べ354事業所（△5.0％）の減少となった。

また、本市の従業者数は58,957人で、前回と比べ951人（1.6％）の増加となっている。

表1 事業所数及び従業者数

（単位：人）

	平成23年	平成28年	増減数	増減率(%)
事業所数(注1)	7,042	6,688	△ 354	△ 5.0
従業者数(注2)	58,006	58,957	951	1.6

(注1) 公務を除き、事業内容等不詳を含む。

(注2) 男女別の不詳を含む。



## (2) 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療，福祉」となっている。

表2 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	従業者数 (注1)	売上（収入）金額 (百万円)
総数（事業内容等不詳を含む）	6,688	58,957	—
A～R 全産業（S公務を除く）	6,535	58,957	—
A～B 農林漁業	29	375	1,551
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	43	498
D 建設業（注2）	640	4,260	—
E 製造業	483	9,511	240,491
F 電気・ガス・熱供給・水道業（注2）	12	498	—
G 情報通信業（注2）	49	395	—
G1（通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業）	(25)	(84)	(—)
G2（情報サービス業，インターネット附随サービス業）	(24)	(311)	(2,396)
H 運輸業，郵便業（注2）	101	2,385	—
I 卸売業，小売業	1,736	12,227	342,920
J 金融業，保険業（注2）	122	1,471	—
K 不動産業，物品賃貸業	403	1,271	21,776
L 学術研究，専門・技術サービス業	240	1,134	8,433
M 宿泊業，飲食サービス業	958	6,331	45,872
N 生活関連サービス業，娯楽業	669	2,979	45,554
O 教育，学習支援業（注2）	197	1,597	—
O1（学校教育）	(36)	(924)	(—)
O2（その他の教育，学習支援業）	(161)	(673)	(2,939)
P 医療，福祉	416	9,004	76,757
Q 複合サービス事業（注2）	37	555	—
Q1 複合サービス事業（郵便局）	(34)	(479)	(—)
Q2 複合サービス事業（協同組合）	(3)	(76)	(51)
R サービス業（他に分類されないもの）（注2）	440	4,921	—
R1（政治・経済・文化団体，宗教）	(181)	(512)	(—)
R2（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	(259)	(4409)	(21,881)

(注1) 男女別不詳を含む

(注2) 事業所単位の売上（収入）金額の把握ができない産業

※売上（収入金額）は、総額が把握できない産業があるため、合計金額は記載しない。

## 2 産業分類別の状況

### (1) 事業所数

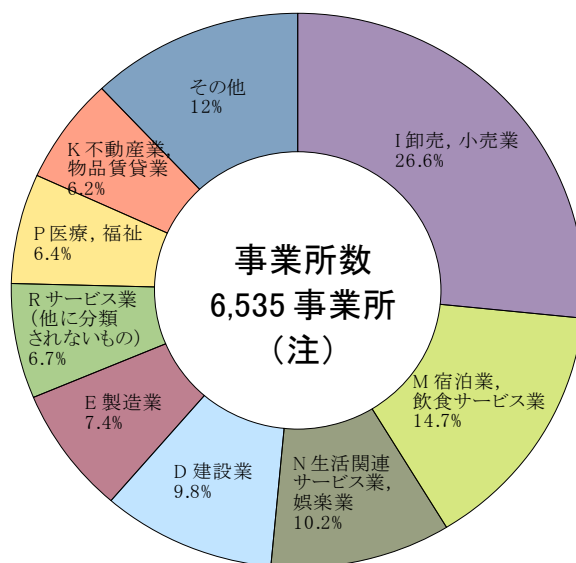
民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が1,736事業所（構成比26.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が958事業所（同14.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が669事業所（同10.2%）となっており、この3産業で市全体の半数以上（51.5%）を占めている。

また、事業所数を前回と比較すると、「情報通信業（△21.0%）」、「製造業（△11.7%）」、「複合サービス事業（△9.8%）」と大多数の産業で減少する一方、「医療，福祉」が53事業所（14.6%）増加するなど、4産業で増加している。

表3 産業大分類別民営事業所数の構成比

産業大分類	事業所数				
	平成23年	平成28年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数（公務を除く、事業内容等不詳を含む）	7,042	6,688	△ 354	△ 5.0	-
A～R 全産業（S公務を除く）	6,792	6,535	△ 257	△ 3.8	100.0
A～B 農林漁業	21	29	8	38.1	0.4
C 鉱業，砕石業，砂利採取業	2	3	1	50.0	0.0
D 建設業	669	640	△ 29	△ 4.3	9.8
E 製造業	547	483	△ 64	△ 11.7	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	12	3	33.3	0.2
G 情報通信業	62	49	△ 13	△ 21.0	0.7
H 運輸業，郵便業	102	101	△ 1	△ 1.0	1.5
I 卸売業，小売業	1,813	1,736	△ 77	△ 4.2	26.6
J 金融業，保険業	128	122	△ 6	△ 4.7	1.9
K 不動産業，物品賃貸業	422	403	△ 19	△ 4.5	6.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	244	240	△ 4	△ 1.6	3.7
M 宿泊業，飲食サービス業	1,000	958	△ 42	△ 4.2	14.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	696	669	△ 27	△ 3.9	10.2
O 教育，学習支援業	211	197	△ 14	△ 6.6	3.0
P 医療，福祉	363	416	53	14.6	6.4
Q 複合サービス事業	41	37	△ 4	△ 9.8	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	462	440	△ 22	△ 4.8	6.7

図1 産業大分類別民営事業所の構成比



(注) 公務及び事業内容等不詳を除く。

## (2) 従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が12,227人（構成比20.7%）と最も多く、次いで「製造業」が9,511人（同16.1%）、「医療・福祉」が9,004人（同15.3%）となっており、この3産業で市全体の半数以上（52.1%）を占めている。

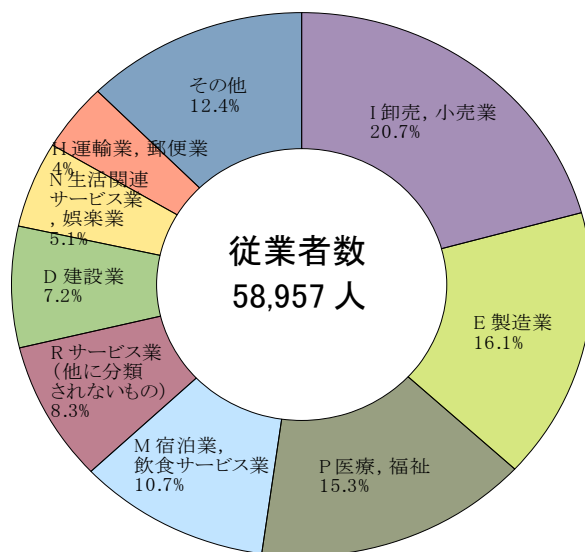
また、従業者数を前回と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業（△40.3%）」、「情報通信業（△16.7%）」、「運輸業、郵便業（△15.3%）」など、6産業で減少する一方、「医療・福祉」が1,263人（16.3%）増加するなど、11産業で増加している。

表4 産業大分類別従業者数の構成比

産業大分類	従業者数（人）（注）				
	平成23年	平成28年	増減数	増減率（%）	構成比（%）
A～R 全産業（S公務を除く）	58,006	58,957	951	1.6	100.0
A～B 農林漁業	257	375	118	45.9	0.6
C 鉱業、砕石業、砂利採取業	38	43	5	13.2	0.1
D 建設業	4,183	4,260	77	1.8	7.2
E 製造業	9,288	9,511	223	2.4	16.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	834	498	△336	△40.3	0.8
G 情報通信業	474	395	△79	△16.7	0.7
H 運輸業、郵便業	2,815	2,385	△430	△15.3	4.0
I 卸売業、小売業	12,063	12,227	164	1.4	20.7
J 金融業、保険業	1,481	1,471	△10	△0.7	2.5
K 不動産業、物品賃貸業	1,253	1,271	18	1.4	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,162	1,134	△28	△2.4	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	6,264	6,331	67	1.1	10.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,731	2,979	248	9.1	5.1
O 教育、学習支援業	1,512	1,597	85	5.6	2.7
P 医療、福祉	7,741	9,004	1,263	16.3	15.3
Q 複合サービス事業	366	555	189	51.6	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	5,544	4,921	△623	△11.2	8.3

（注）男女別不詳を含む。

図2 産業大分類別従業者数の構成比



### (3) 男女別従業者数

本市の男女別従業者数の割合をみると、男性が52.7%、女性が47.3%となっている。

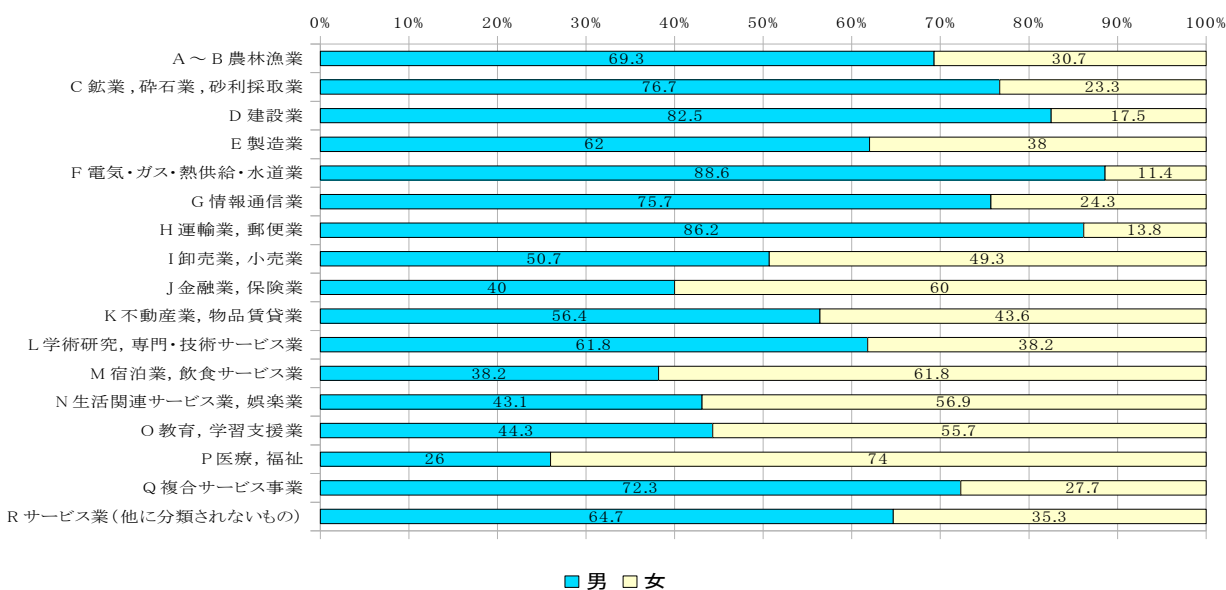
産業大分類別では、「電気・ガス・熱供給・水道業（88.6%）」、「運輸業，郵便業（86.2%）」、「建設業（82.5%）」などで男性の割合が多く、「医療，福祉（74%）」、「宿泊業，飲食サービス業（61.8%）」、「金融業，保険業（60%）」などで女性の割合が多くなっている。

表5 産業大分類、男女別従業者数及び比率

産業大分類	従業者（人）				
	総数 (注)	性別		産業大分類別の比率(%)	
		男	女	男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	58,853	30,988	27,865	52.7	47.3
A～B 農林漁業	375	260	115	69.3	30.7
C 鉱業，砕石業，砂利採取業	43	33	10	76.7	23.3
D 建設業	4,240	3,499	741	82.5	17.5
E 製造業	9,511	5,894	3,617	62.0	38.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	498	441	57	88.6	11.4
G 情報通信業	395	299	96	75.7	24.3
H 運輸業，郵便業	2,385	2,056	329	86.2	13.8
I 卸売業，小売業	12,226	6,195	6,031	50.7	49.3
J 金融業，保険業	1,471	588	883	40.0	60.0
K 不動産業，物品賃貸業	1,271	717	554	56.4	43.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,124	695	429	61.8	38.2
M 宿泊業，飲食サービス業	6,306	2,410	3,896	38.2	61.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,973	1,280	1,693	43.1	56.9
O 教育，学習支援業	1,597	707	890	44.3	55.7
P 医療，福祉	8,964	2,332	6,632	26.0	74.0
Q 複合サービス事業	555	401	154	72.3	27.7
R サービス業(他に分類されないもの)	4,919	3,181	1,738	64.7	35.3

(注) 男女別不詳を除く

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比



#### (4) 売上（収入）金額

売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が3,429億円と最も大きく、次いで「製造業」が2,404億円、「医療，福祉」が767億円となっている。

表6 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上（収入）金額

産業大分類	事業所数 (注1)	従業者数 (人)(注1)	売上（収入）金額 (百万円)
A～B 農林漁業	28	306	1,551
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	43	498
D 建設業（注2）	612	3,977	—
E 製造業	471	9,439	240,491
F 電気・ガス・熱供給・水道業（注2）	12	498	—
G 情報通信業（注3）	45	367	—
G1 通信業，放送業，映像・音声・文字情報製作業	(25)	(84)	(—)
G2 情報サービス業，インターネット附随サービス業	(20)	(283)	(2,396)
H 運輸業，郵便業（注2）	97	2,324	—
I 卸売業，小売業	1,673	11,948	342,920
J 金融業，保険業（注2）	120	1,464	—
K 不動産業，物品賃貸業	385	1,214	21,776
L 学術研究，専門・技術サービス業	230	1,102	8,433
M 宿泊業，飲食サービス業	849	5,956	45,872
N 生活関連サービス業，娯楽業	631	2,683	45,554
O 教育，学習支援業（注3）	183	1,549	—
O1 教育，学習支援業(学校教育)	(36)	(924)	(—)
O2 教育，学習支援業(その他の教育、学習支援業)	(147)	(625)	(2,939)
P 医療，福祉	387	8,635	76,757
Q 複合サービス事業（注3）	36	551	—
Q1 複合サービス事業(郵便局)	(33)	(475)	(—)
Q2 複合サービス事業(協同組合)	(3)	(76)	(51)
R サービス業(他に分類されないもの)（注3）	374	4,123	—
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	(143)	(400)	(—)
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	(231)	(3723)	(21,881)

(注1) 必要な数値が得られた事業所のみを記載しているため、7ページ（表2）の事業所数及び従業者数と異なる場合がある。

(注2) 事業所単位の売上（収入）金額の把握ができない産業

(注3) 事業所単位の売上（収入）金額の把握が一部できない産業

### 3 経営組織別の状況

#### (1) 事業所数及び従業者数

事業所数を経営組織別にみると、「法人」が3,867事業所（構成比59.2%）と最も多く、次いで「個人経営」が2,622事業所（同40.1%）、「法人でない団体」が46事業所（同0.7%）となっている。また、前回と比較すると「法人」が125事業所（3.3%）増加したが、「個人経営」と「法人でない団体」では減少し、市全体で257事業所（△3.8%）の減少となった。

また、同じく従業者数をみると、「法人」が52,168人（構成比88.5%）と最も多く、次いで「個人経営」が6,642人（同11.3%）、「法人でない団体」が147人（同0.2%）となっており、前回と比較すると、「個人経営」で973人（△12.8%）が減少した一方、「法人」で1,919人（3.8%）増加するなど、市全体で951人（1.6%）の増加となった。

表7 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	経営組織	平成23年	平成28年	平成28年		
				増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
事業所数	合計	6,792	6,535	△ 257	△ 3.8	100.0
	個人	2,993	2,622	△ 371	△ 12.4	40.1
	法人	3,742	3,867	125	3.3	59.2
	（うち会社）	(3,271)	(3,341)	(70)	(2.1)	(51.1)
	（うち会社以外の法人）	(471)	(526)	(55)	(11.7)	(8.0)
	法人でない団体	57	46	△ 11	△ 19.3	0.7
従業者数 （人）	合計	58,006	58,957	951	1.6	100.0
	個人	7,615	6,642	△ 973	△ 12.8	11.3
	法人	50,249	52,168	1,919	3.8	88.5
	（うち会社）	(41,196)	(41,901)	(705)	(1.7)	(71.1)
	（うち会社以外の法人）	(9,053)	(10,267)	(1,214)	(13.4)	(17.4)
	法人でない団体	142	147	5	3.5	0.2

図4 経営組織別事業所数の構成比

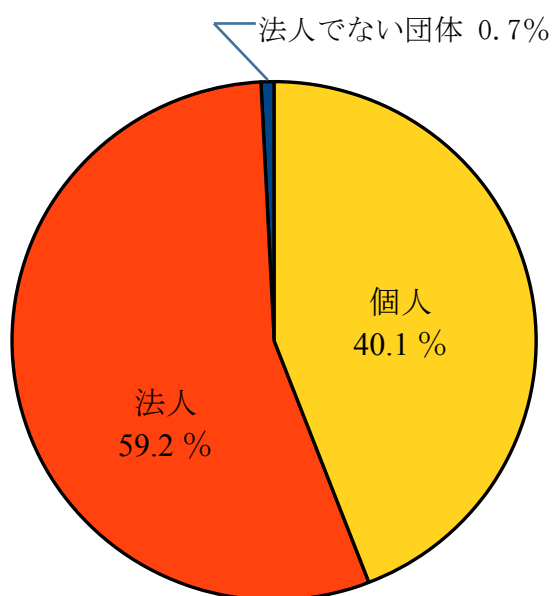
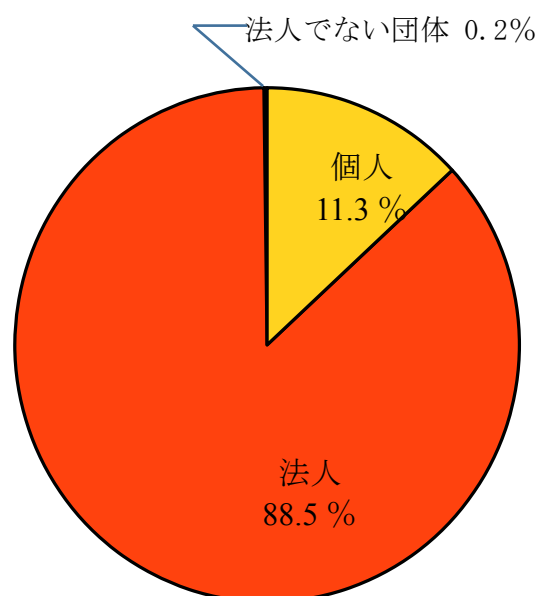


図5 経営組織別従業者数の構成比



## (2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類別事業所数及び従業者数を経営組織別の実数で見ると、「個人経営」では「宿泊業，飲食サービス業」が600事業所(1,818人)で最も多く、「法人」では「卸売業，小売業」が1,189事業所(10,795人)で最も多くなっている。

次に、産業大分類別事業所数を経営組織別の比率で見ると、総じて「法人」の割合が高いが、「生活関連サービス業，娯楽業(71.4%)」、「宿泊業，飲食サービス業(62.6%)」においては、「個人経営」が「法人」を上回っている。

また、産業大分類別従業者数を経営組織別の比率で見ると、こちらも総じて「法人」の割合が高いが、「宿泊業，飲食サービス業(28.7%)」、「生活関連サービス業(28.6%)」、「学術研究，専門・技術サービス業(26%)」では、他産業に比べ「個人経営」の割合が高くなっている。

表8 経営組織、産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	産業大分類	実数				産業大分類別の比率(%)		
		総数	経営組織別			経営組織別		
			個人	法人	法人でない団体	個人	法人	法人でない団体
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	6,535	2,622	3,867	46	40.1	59.2	0.7
	A～B 農林漁業	29	—	29	—	—	100.0	—
	C 鉱業，砕石業，砂利採取業	3	—	3	—	—	100.0	—
	D 建設業	640	196	444	—	30.6	69.4	—
	E 製造業	483	215	268	—	44.5	55.5	—
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	—	12	—	—	100.0	—
	G 情報通信業	49	3	45	1	6.1	91.8	2.0
	H 運輸業，郵便業	101	9	90	2	8.9	89.1	2.0
	I 卸売業，小売業	1,736	545	1,189	2	31.4	68.5	0.1
	J 金融業，保険業	122	6	116	—	4.9	95.1	—
	K 不動産業，物品賃貸業	403	173	229	1	42.9	56.8	0.2
	L 学術研究，専門・技術サービス業	240	104	135	1	43.3	56.3	0.4
	M 宿泊業，飲食サービス業	958	600	358	—	62.6	37.4	—
	N 生活関連サービス業，娯楽業	669	478	191	—	71.4	28.6	—
	O 教育，学習支援業	197	92	105	—	46.7	53.3	—
	P 医療，福祉	416	140	276	—	33.7	66.3	—
	Q 複合サービス事業	37	4	32	1	10.8	86.5	2.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	440	57	345	38	13.0	78.4	8.6
従業者数 (人)	A～R 全産業(S公務を除く)	58,957	6,642	52,168	147	11.3	88.5	0.2
	A～B 農林漁業	375	—	375	—	—	100.0	—
	C 鉱業，砕石業，砂利採取業	43	—	43	—	—	100.0	—
	D 建設業	4,260	511	3,749	—	12.0	88.0	—
	E 製造業	9,511	598	8,913	—	6.3	93.7	—
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	498	—	498	—	—	100.0	—
	G 情報通信業	395	12	382	1	3.0	96.7	0.3
	H 運輸業，郵便業	2,385	18	2,363	4	0.8	99.1	0.2
	I 卸売，小売業	12,227	1,428	10,795	4	11.7	88.3	0.0
	J 金融，保険業	1,471	12	1,459	—	0.8	99.2	—
	K 不動産業，物品賃貸業	1,271	239	1,032	—	18.8	81.2	—
	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,134	295	837	2	26.0	73.8	0.2
	M 宿泊業，飲食サービス業	6,331	1,818	4,513	—	28.7	71.3	—
	N 生活関連サービス業，娯楽業	2,979	852	2,127	—	28.6	71.4	—
	O 教育，学習支援業	1,597	187	1,410	—	11.7	88.3	—
	P 医療，福祉	9,004	527	8,477	—	5.9	94.1	—
	Q 複合サービス事業	555	6	545	4	1.1	98.2	0.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	4,921	139	4,650	132	2.8	94.5	2.7

## 4 従業者規模別の状況

### (1) 事業所数及び従業者数

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が3,983事業所（構成比60.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が1,219事業所（同18.7%）となっており、従業者10人未満の事業所が市全体の約8割（79.6%）を占めている。

また、従業者数を従業者規模別にみると、「100人以上」が13,403人（構成比22.7%）と最も多く、次いで「10人～19人」が9,912人（構成比16.8%）となっている。

表9 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比

従業者規模	事業所数					従業者数(人) (注)				
	平成23年	平成28年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	平成23年	平成28年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
合計	6,792	6,535	△ 257	△ 3.8	100.0	58,006	58,957	951	1.6	100.0
1～4人	4,263	3,983	△ 280	△ 6.6	60.9	9,011	8,335	△ 676	△ 7.5	14.1
5～9人	1,283	1,219	△ 64	△ 5.0	18.7	8,404	7,922	△ 482	△ 5.7	13.4
10～19人	695	741	46	6.6	11.3	9,325	9,912	587	6.3	16.8
20～29人	215	235	20	9.3	3.6	5,092	5,592	500	9.8	9.5
30～49人	154	150	△ 4	△ 2.6	2.3	6,058	5,607	△ 451	△ 7.4	9.5
50～99人	104	118	14	13.5	1.8	7,634	8,186	552	7.2	13.9
100人以上	52	50	△ 2	△ 3.8	0.8	15,126	13,403	△ 1,723	△ 11.4	22.7
出向・派遣従業者のみ	26	39	13	50.0	0.6	-	-	-	-	-

(注) 男女不詳を含む。

図6 従業者規模別事業所数の構成比

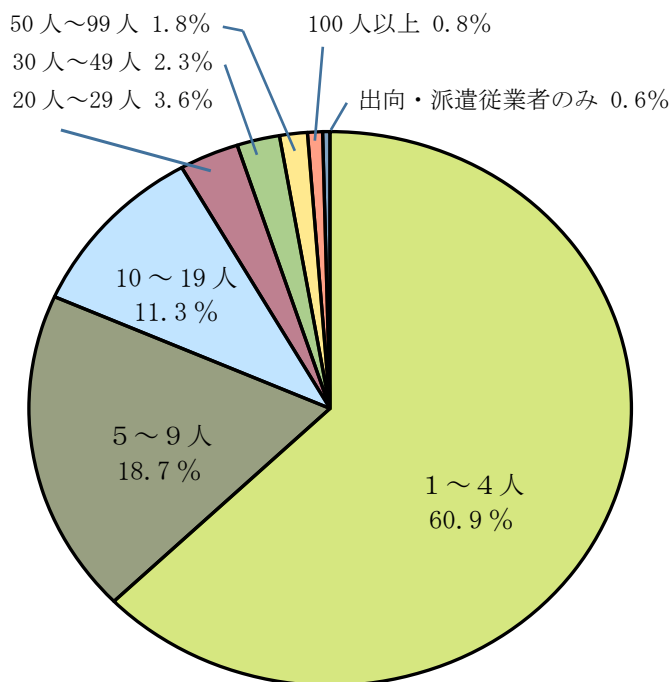
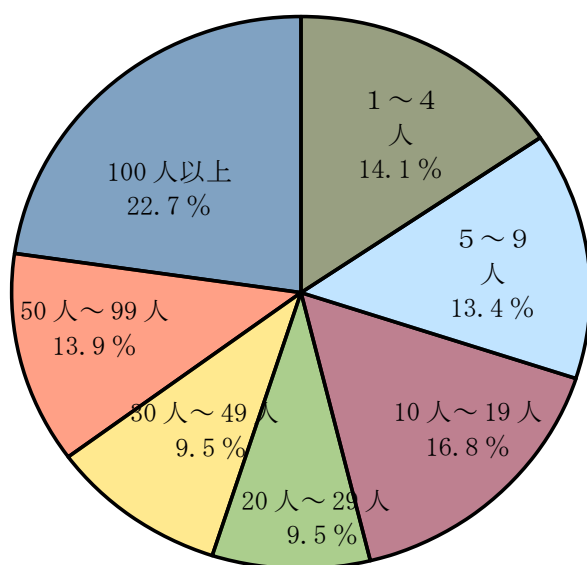


図7 従業者規模別従業者数の構成比





## (2) 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」の「個人経営」が2,305事業所（構成比35.3%）と最も多く、次いで「1～4人」の「法人」が1,642事業所（同25.1%）となっており、この2つの区分で市全体の約6割（60.4%）を占めている。

また、同じく経営組織別従業者数をみると、「100人以上」の「法人」が13,403人（構成比22.7%）と最も多く、次いで「10～19人」の「法人」が9,323人（同15.8%）となるなど、総じて法人の割合が高くなっている。

表10 従業者規模別、経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

	従業者規模	経営組織							
		事業所数				従業者数(人) (注)			
		総数	個人	法人	法人でない 団体	総数	個人	法人	法人でない 団体
実数	合計	6,535	2,622	3,867	46	58,957	6,642	52,168	147
	1～4人	3,983	2,305	1,642	36	8,335	4,212	4,053	70
	5～9人	1,219	260	952	7	7,922	1,594	6,284	44
	10～19人	741	47	693	1	9,912	577	9,323	12
	20～29人	235	9	225	1	5,592	208	5,363	21
	30～49人	150	0	150	0	5,607	0	5,607	0
	50～99人	118	1	117	0	8,186	51	8,135	0
	100人以上	50	0	50	0	13,403	0	13,403	0
	出向・派遣従業者のみ	39	0	38	1	-	-	-	-
構成比 (%)	合計	100.0	40.1	59.2	0.7	100.0	11.3	88.5	0.2
	1～4人	60.9	35.3	25.1	0.6	14.1	7.1	6.9	0.1
	5～9人	18.7	4.0	14.6	0.1	13.4	2.7	10.7	0.1
	10～19人	11.3	0.7	10.6	0.0	16.8	1.0	15.8	0.0
	20～29人	3.6	0.1	3.4	0.0	9.5	0.4	9.1	0.0
	30～49人	2.3	0.0	2.3	0.0	9.5	0.0	9.5	0.0
	50～99人	1.8	0.0	1.8	0.0	13.9	0.1	13.8	0.0
	100人以上	0.8	0.0	0.8	0.0	22.7	0.0	22.7	0.0
	出向・派遣従業者のみ	0.8	0.0	0.7	0.0	-	-	-	-

(注) 従業者数には、男女不詳を含む。

## 5 単独・本所・支店別の状況

### (1) 事業所数

事業所数を単独・本所・支店別にみると、「単独事業所」が4,245事業所（構成比69.2%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が1,584事業所（同25.8%）、「本所・本社・本店」が307事業所（同5%）となっている。

また、産業大分類別事業所数を単独・本所・支店別の比率でみると、「単独事業所」では、「農林漁業（92.9%）」、「不動産業，物品賃貸業（84.7%）」の割合が高く、「本所・本社・本店」では、「鉱業，砕石業，砂利採取業（33.3%）」、「運輸業，郵便業（10.3%）」の割合が高く、「支所・支社・支店」では、「複合サービス事（80.6%）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（66.7%）」、「金融業，保険業（66.7%）」の割合が高くなっている。

表 1 1 単独・本所・支所、産業大分類別事業所数の構成比

産業大分類		事業所数（注）						
		総数	事業所数			産業大分類別の比率（%）		
			単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
A～R	全産業（S公務を除く）	6,136	4,245	307	1,584	69.2	5.0	25.8
A～B	農林漁業	28	26	—	2	92.9	—	7.1
C	鉱業，砕石業，砂利採取業	3	1	1	1	33.3	33.3	33.3
D	建設業	612	516	26	70	84.3	4.2	11.4
E	製造業	471	386	29	56	82.0	6.2	11.9
F	電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	1	8	25.0	8.3	66.7
G	情報通信業	45	22	3	20	48.9	6.7	44.4
H	運輸業，郵便業	97	34	10	53	35.1	10.3	54.6
I	卸売業，小売業	1,673	993	105	575	59.4	6.3	34.4
J	金融業，保険業	120	37	3	80	30.8	2.5	66.7
K	不動産業，物品賃貸業	385	326	15	44	84.7	3.9	11.4
L	学術研究，専門・技術サービス業	230	193	8	29	83.9	3.5	12.6
M	宿泊業，飲食サービス業	849	623	23	203	73.4	2.7	23.9
N	生活関連サービス業，娯楽業	631	485	25	121	76.9	4.0	19.2
O	教育，学習支援業	183	99	16	68	54.1	8.7	37.2
P	医療，福祉	387	229	28	130	59.2	7.2	33.6
Q	複合サービス事業	36	6	1	29	16.7	2.8	80.6
R	サービス業（他に分類されないもの）	374	266	13	95	71.1	3.5	25.4

（注）経営組織が「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

## (2) 従業者数

従業者数を単独・本所・支店別にみると、「単独事業所」が22,344人（構成比39.8%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が22,138人（同39.4%）、「本所・本社・本店」が11,697人（同20.8%）となっている。

また、産業大分類別従業者数を単独・本所・支店別の比率でみると、「単独事業所」では「農林漁業（92.5%）」、「学術研究，専門・技術サービス（78.9%）」の割合が高く、「支所・支社・支店」では、「電気・ガス・熱供給・水道業（86.9%）」、「複合サービス事業（85.1%）」の割合が高くなっている。なお、「本所・本社・本店」の割合は総じて低いが、「鉱業，採石業，砂利採取（44.2%）」と「医療，福祉（43.4%）」で他区分を上回っている。

表12 単独・本所・支所、産業大分類別従業者数の構成比

産業大分類		従業者数（注）						
		総数	単独事業所			産業大分類別の比率（%）		
	単独事業所		本所・本社・本店	支所・支社・支店	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	
A~R	全産業（S公務を除く）	56,179	22,344	11,697	22,138	39.8	20.8	39.4
A~B	農林漁業	306	283	—	23	92.5	—	7.5
C	鉱業，採石業，砂利採取業	43	18	19	6	41.9	44.2	14.0
D	建設業	3,977	2,983	527	467	75.0	13.3	11.7
E	製造業	9,439	3,703	2,753	2,983	39.2	29.2	31.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	498	50	15	433	10.0	3.0	86.9
G	情報通信業	367	144	109	114	39.2	29.7	31.1
H	運輸業，郵便業	2,324	279	350	1,695	12.0	15.1	72.9
I	卸売業，小売業	11,948	4,171	1,674	6,103	34.9	14.0	51.1
J	金融業，保険業	1,464	148	80	1,236	10.1	5.5	84.4
K	不動産業，物品賃貸業	1,214	718	168	328	59.1	13.8	27.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	1,102	870	92	140	78.9	8.3	12.7
M	宿泊業，飲食サービス業	5,956	3,146	635	2,175	52.8	10.7	36.5
N	生活関連サービス業，娯楽業	2,683	1,087	450	1,146	40.5	16.8	42.7
O	教育，学習支援業	1,549	455	531	563	29.4	34.3	36.3
P	医療，福祉	8,635	1,924	3,748	2,963	22.3	43.4	34.3
Q	複合サービス事業	551	26	56	469	4.7	10.2	85.1
R	サービス業（他に分類されないもの）	4,123	2,339	490	1,294	56.7	11.9	31.4

（注）男女別不詳を除く。

経営組織が「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

## 6 県内他市の状況

### (1) 事業所数

県内他市の事業所数をみると、郡山市が16,522事業所（県内構成比18.7%）で最も多く、次いでいわき市が14,706事業所（同16.7%）、福島市が13,159事業所（同14.9%）となっており、この3市で県全体の事業所数の約半数（50.3%）を占めている。

表13 県内他市の事業所数

市町村名	事業所数(注)				
	平成23年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
県計	89,518	88,128	△ 1,390	△ 1.6	100.0
福島市	13,175	13,159	△ 16	△ 0.1	14.9
<b>会津若松市</b>	<b>7,042</b>	<b>6,688</b>	<b>△ 354</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>7.6</b>
郡山市	16,662	16,522	△ 140	△ 0.8	18.7
いわき市	14,917	14,706	△ 211	△ 1.4	16.7
白河市	3,117	2,955	△ 162	△ 5.2	3.4
須賀川市	3,096	3,268	172	5.6	3.7
喜多方市	2,688	2,452	△ 236	△ 8.8	2.8
相馬市	1,804	1,772	△ 32	△ 1.8	2.0
二本松市	2,610	2,467	△ 143	△ 5.5	2.8
田村市	1,628	1,686	58	3.6	1.9
南相馬市	2,467	2,689	222	9.0	3.1
伊達市	2,732	2,585	△ 147	△ 5.4	2.9
本宮市	1,412	1,431	19	1.3	1.6

(注) 事業内容等不詳を含む。

### (2) 従業者数

県内他市の従業者数をみると、郡山市が165,207人（県内構成比20.5%）で最も多く、次いでいわき市が139,554人（同17.3%）、福島市が130,297人（同16.2%）となっており、この3市で県全体の従業者数の半数以上（54%）を占めている。

表14 県内他市の従業者数

市町村名	従業者数(注)				
	平成23年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
県計	782,816	806,130	23,314	3.0	100.0
福島市	130,330	130,297	△ 33	△ 0.0	16.2
<b>会津若松市</b>	<b>58,006</b>	<b>58,957</b>	<b>951</b>	<b>1.6</b>	<b>7.3</b>
郡山市	155,367	165,207	9,840	6.3	20.5
いわき市	134,457	139,554	5,097	3.8	17.3
白河市	27,709	27,109	△ 600	△ 2.2	3.4
須賀川市	28,511	29,709	1,198	4.2	3.7
喜多方市	17,877	17,294	△ 583	△ 3.3	2.1
相馬市	14,492	15,584	1,092	7.5	1.9
二本松市	22,686	22,168	△ 518	△ 2.3	2.7
田村市	12,385	13,079	694	5.6	1.6
南相馬市	18,995	22,665	3,670	19.3	2.8
伊達市	22,394	19,946	△ 2,448	△ 10.9	2.5
本宮市	14,693	15,938	1,245	8.5	2.0

(注) 男女別不詳を含む。

## 第5 統計表

第1表	産業分類（大分類），存続・新設・廃業別民営事業所数及び 男女別従業者数	20
第2表	産業分類（大分類），経営組織別全事業所数，従業上の地位， 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数	22
第3表	産業分類（大分類），地域別事業所数及び従業者数	24

第1表 産業分類（大分類），存続・新設・廃業別民営事業所数及び男女別従業者数

産 業 大 分 類	事 業 所 数				従 業 者 数	
	総 数		新設事業所	廃業事業所	総 数	
	存続事業所				(注)	男
A~R 全産業（S公務を除く）	6,535	6,008	527	796	58,957	30,988
A~B 農林漁業	29	27	2	1	375	260
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	6,506	5,981	525	795	58,582	30,728
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	3	—	—	43	33
D 建設業	640	598	42	61	4,260	3,499
E 製造業	483	468	15	68	9,511	5,894
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	10	2	2	498	441
G 情報通信業	49	45	4	7	395	299
H 運輸業，郵便業	101	94	7	10	2,385	2,056
I 卸売業，小売業	1,736	1,615	121	202	12,227	6,195
J 金融業，保険業	122	103	19	25	1,471	588
K 不動産業，物品賃貸業	403	380	23	41	1,271	717
L 学術研究，専門・技術サービス業	240	219	21	24	1,134	695
M 宿泊業，飲食サービス業	958	850	108	137	6,331	2,410
N 生活関連サービス業，娯楽業	669	618	51	77	2,979	1,280
O 教育，学習支援業	197	173	24	43	1,597	707
P 医療，福祉	416	366	50	49	9,004	2,332
Q 複合サービス事業	37	36	1	2	555	401
R サービス業（他に分類されないもの）	440	403	37	47	4,921	3,181

(注) 男女別の不詳を含む。

従業者数										産業大分類
総数							廃業事業所			
女	存続事業所	男	女	新設事業所	男	女	(注)	男	女	
	(注)			(注)						
27,865	54,580	28,274	25,783	4,377	2,204	2,082	5,897	3,304	2,593	A~R
115	372	257	115	3	3	—	1	1	—	A~B
27,750	54,208	28,527	25,668	4,374	2,201	2,082	5,896	3,303	2,593	C~R
10	43	33	10	—	—	—	—	—	—	C
741	4,015	3,308	707	245	191	34	296	248	48	D
3,617	8,876	5,402	3,474	635	492	143	1,447	1,068	379	E
57	467	415	52	31	26	5	238	215	23	F
96	352	264	88	43	35	8	51	33	18	G
329	2,329	2,009	320	56	47	9	72	64	8	H
6,031	11,367	5,819	5,548	860	376	483	889	432	457	I
883	1,242	493	749	229	95	134	212	90	122	J
554	1,199	677	522	72	40	32	87	53	34	K
429	1,044	651	393	90	44	36	111	76	35	L
3,896	5,696	2,203	3,480	635	207	416	693	238	455	M
1,693	2,628	1,145	1,537	297	135	156	327	130	197	N
890	1,460	667	793	137	40	97	225	96	129	O
6,632	8,491	2,201	6,290	513	131	342	599	161	438	P
154	499	371	128	56	30	26	92	58	34	Q
1,738	4,446	2,869	1,577	475	312	161	557	341	216	R

第2表 産業分類（大分類），経営組織別全事業所数，従業上の地位，男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数						
		総数 (注)	うち個人業主		男	女	男	女
			男	女				
A~R 全産業（S公務を除く）	6,535	58,957	30,988	27,865	2,613	1,700	909	
A~B 農林漁業	29	375	260	115	—	—	—	
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	6,506	58,582	30,728	27,750	2,613	1,700	909	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	43	33	10	—	—	—	
D 建設業	640	4,260	3,499	741	196	194	2	
E 製造業	483	9,511	5,894	3,617	213	204	9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	498	441	57	—	—	—	
G 情報通信業	49	395	299	96	3	2	1	
H 運輸業，郵便業	101	2,385	2,056	329	9	7	2	
I 卸売業，小売業	1,736	12,227	6,195	6,031	544	403	140	
J 金融業，保険業	122	1,471	588	883	6	5	1	
K 不動産業，物品賃貸業	403	1,271	717	554	173	124	49	
L 学術研究，専門・技術サービス業	240	1,134	695	429	104	92	12	
M 宿泊業，飲食サービス業	958	6,331	2,410	3,896	599	325	272	
N 生活関連サービス業，娯楽業	669	2,979	1,280	1,693	473	135	338	
O 教育，学習支援業	197	1,597	707	890	92	33	59	
P 医療，福祉	416	9,004	2,332	6,632	140	123	16	
Q 複合サービス事業	37	555	401	154	4	1	3	
R サービス業（他に分類されないもの）	440	4,921	3,181	1,738	57	52	5	

(注) 男女別の不詳を含む。



従業者数												
(注)	うち無給の家族従業者		うち雇用者									1事業所 当たり 従業者数
	男	女	総数			うち常用雇用者						
			(注)	男	女	(注)	うち正社員・正職員					
							男	女	(注)	男	女	
832	185	647	51,284	26,195	24,989	50,010	25,622	24,288	32,777	20,136	12,574	9.0
—	—	—	285	176	109	169	111	58	106	76	30	12.9
832	185	647	50,999	26,019	24,880	49,841	25,511	24,230	32,671	20,060	12,544	9.0
—	—	—	33	28	5	33	28	5	33	28	5	14.3
63	21	42	3,281	2,746	515	3,120	2,596	504	2,791	2,389	382	6.7
112	27	85	8,794	5,393	3,401	8,736	5,364	3,372	6,933	4,828	2,105	19.7
—	—	—	489	433	56	487	432	55	453	418	35	41.5
1	—	1	353	264	89	351	264	87	288	221	67	8.1
3	2	1	2,287	1,976	311	2,283	1,973	310	1,817	1,677	140	23.6
227	45	182	10,284	4,979	5,305	10,131	4,910	5,221	5,487	3,593	1,894	7.0
3	1	2	1,395	532	863	1,394	531	863	1,137	488	649	12.1
48	8	40	737	389	348	719	378	341	529	323	206	3.2
20	5	15	813	457	346	790	440	340	611	357	244	4.7
211	49	162	5,252	1,878	3,351	4,944	1,791	3,130	1,522	867	650	6.6
87	15	72	2,283	1,040	1,237	2,175	993	1,176	1,261	680	575	4.5
10	1	9	1,455	649	806	1,427	647	780	848	398	450	8.1
25	3	22	8,579	2,065	6,475	8,378	2,032	6,307	6,214	1,619	4,571	21.6
1	1	—	523	373	150	515	365	150	308	230	78	15.0
21	7	14	4,441	2,817	1,622	4,358	2,767	1,589	2,439	1,944	493	11.2

第3表 産業分類（大分類），地域別事業所数及び従業者数

	全産業				農林漁業		鉱業，採石業， 砂利採取業	
	事業所数	従業者数 (注)	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	6,535	58,957	30,988	27,865	29	375	3	43
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	2,902	20,238	9,390	10,817	5	83	0	0
B 西若松駅周辺地域	687	6,795	3,401	3,376	1	26	1	19
C 会津若松インター チェンジ周辺地域	591	7,577	5,017	2,556	4	56	0	0
D 会津総合運動公園 周辺地域	545	5,424	3,172	2,226	2	8	0	0
E 東山温泉・飯盛街 道周辺地域	534	4,181	2,067	2,114	1	15	0	0
F 会津大学周辺地域	621	7,464	3,851	3,593	0	0	0	0
G 芦ノ牧温泉・大川 周辺地域	82	900	396	504	1	8	0	0
H 猪苗代湖周辺地域	53	341	199	138	7	136	0	0
I 北会津地域	249	3,187	1,741	1,445	6	36	2	24
J 河東地域	271	2850	1754	1096	2	7	0	0
(再掲)								
中心市街地	1,771	10,710	5,091	5,591	2	9	0	0
(旧市町村別)								
旧会津若松市	6,015	52,920	27,493	25,324	21	332	1	19
旧北会津村	249	3,187	1,741	1,445	6	36	2	24
旧河東町	271	2,850	1,754	1,096	2	7	0	0

(注) 男女別の不詳を含む。

建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業, 郵便業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
640	4,260	483	9,511	12	498	49	395	101	2,385
141	993	171	857	5	386	23	130	19	554
89	473	63	2,209	0	0	2	5	9	197
67	614	47	1,544	2	37	5	139	32	945
107	633	91	2,052	1	15	5	49	7	67
50	334	19	75	1	17	6	41	5	29
74	520	27	799	2	21	7	30	8	99
6	13	6	40	0	0	0	0	3	8
11	37	4	12	0	0	0	0	0	0
45	368	28	941	0	0	0	0	11	403
50	275	27	982	1	22	1	1	7	83
43	304	96	594	1	122	13	82	14	389
545	3,617	428	7,588	11	476	48	394	83	1,899
45	368	28	941	0	0	0	0	11	403
50	275	27	982	1	22	1	1	7	83

※次ページへ続く

第3表 産業分類（大分類），地域別事業所数及び従業者数（続き）

	卸売業，小売業		金融業，保険業		不動産業，物品賃貸業		学術研究，専門・ 技術サービス業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,736	12,227	122	1,471	403	1,271	240	1,134
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	782	3,847	70	1,006	211	699	104	451
B 西若松駅周辺地域	192	1,730	5	29	37	80	22	93
C 会津若松インター チェンジ周辺地域	227	2,379	4	30	52	206	14	101
D 会津総合運動公園 周辺地域	105	1,037	5	28	29	56	23	121
E 東山温泉・飯盛街 道周辺地域	114	784	15	126	27	57	43	172
F 会津大学周辺地域	174	1,681	13	185	38	118	24	110
G 芦ノ牧温泉・大川 周辺地域	11	28	1	5	1	3	0	0
H 猪苗代湖周辺地域	6	30	1	6	2	6	1	2
I 北会津地域	52	301	3	19	5	35	6	30
J 河東地域	73	410	5	37	1	11	3	54
(再掲)								
中心市街地	497	2,204	44	683	114	377	42	168
(旧市町村別)								
旧会津若松市	1,611	11,516	114	1,415	397	1,225	231	1,050
旧北会津村	52	301	3	19	5	35	6	30
旧河東町	73	410	5	37	1	11	3	54

宿泊業，飲食サービス業		生活関連サービス業， 娯楽業		教育，学習支援業		医療，福祉		複合サービス事業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
958	6,331	669	2,979	197	1,597	416	9,004	37	555
630	3,442	297	1,359	91	603	161	3,597	14	410
58	410	90	319	23	113	57	562	1	4
26	209	27	161	5	52	25	328	4	14
32	196	53	230	13	54	33	566	2	9
75	1,130	74	383	19	127	33	344	4	21
58	355	65	261	32	561	53	1921	3	64
31	422	6	8	0	0	10	350	2	7
7	19	5	6	0	0	6	76	2	6
15	52	23	100	8	56	26	732	2	8
26	96	29	152	6	31	12	528	3	12
497	2,563	154	802	60	390	71	848	8	384
917	6,183	617	2,727	183	1,510	378	7,910	32	535
15	52	23	100	8	56	26	566	2	8
26	96	29	152	6	31	12	528	3	12

※次ページへ続く

第3表 産業分類（大分類），地域別事業所数及び従業者数（続き）

	サービス業 (他に分類されないもの)	
	事業所数	従業者数
総数	440	4,921
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	178	1,821
B 西若松駅周辺地域	37	526
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	50	762
D 会津総合運動公園周辺地域	37	303
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	48	526
F 会津大学周辺地域	43	739
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	4	8
H 猪苗代湖周辺地域	1	5
I 北会津地域	17	82
J 河東地域	25	149
(再掲)		
中心市街地	115	791
(旧市町村別)		
旧会津若松市	398	4,690
旧北会津村	17	82
旧河東町	25	149



平成 28 年経済センサスー活動調査  
会津若松市の概要

平成 31 年 2 月発行

編集 会津若松市 総務部 情報政策課 統計グループ  
〒965-8601 会津若松市東栄町 3 番 46 号  
TEL (0242) 39-1215